

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	水産課水産しまね振興室長 三浦 順	電話番号	0852-22-5740
----------	-------------------	------	--------------

事務事業の名称	普及指導体制強化事業		
目的	(1) 対象	漁業者	
	(2) 意図	漁業経営の安定	
事業概要	各地域の漁業者ニーズを把握し、求められている情報の提供、新技術・技術改良の指導を担う立場である水産業普及員の積極的な活動を推進する。		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	普及した技術の定着数	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	課題
	式・定義	普及した技術の定着数	実績値	2.0				
			達成率	—	—	—	—	
2	指標名	学習会等実施件数	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	件
	式・定義	学習会等実施件数	実績値	10.0				
			達成率	—	—	—	—	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	2,878	2,906
うち一般財源 (千円)	1,254	906

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

地域の声、ニーズに対応した、漁労等に係る新技術の導入・普及の定着を図ることができ、また、新技術の知見習得のための学習会等を開催することができた。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 現在の多様なニーズに応えるため、学習会等を通じて知見や技術の習得につながった。
- ブランド化に向けた鮮度保持技術の習得や規格化が進められ、魚価向上対策としての取組が開始された。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」  
新技術の導入を図るべく取組を始めても、定着できない場合、もしくは、定着、実用化までに時間を要する。
- ②困っている状況が発生している「原因」  
地域ごとに漁場環境が異なることから、共通の技術を導入することが困難。
- ③原因を解消するための「課題」  
地域特性に合った技術を確立する必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

数年にわたって実証的取組を続け、データ、知見の集積により技術改良を行う。県内3水産事務所等の管轄内でも異なる漁場環境があり、それぞれの事務所の課題や解決策を整理し、県内で情報を共有することで地域特性に合った技術を見だし、その確立を図っていく。

## 9. 追加評価（任意記載）